

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：土地水政策課

担当名：土地政策担当

内線：2196

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B26	国土利用計画法等管理運営費		一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土利用計画法施行事務費		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	国土利用計画法、不動産鑑定評価に関する法律、国土形成計画法		戦略項目	分野施策	050203 快適で魅力あふれるまちづくり		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>自然と調和した良好な生活環境の確保と豊かで活力あふれた県土を築くため、県国土利用計画、県土地利用基本計画の管理を通じ、各個別規制法の土地利用関連諸計画に対し総合調整を図り、計画的な土地利用を進めていく。また、首都圏再生・整備の推進に係る調査検討等を行う。</p> <p>(1) 国土利用計画等管理事業 △1,701千円 (2) 国土利用計画等市町村支援事業 △5千円 (3) 土地取引の届出制度に基づく事務 △156千円 (4) 九都県市首脳会議首都機能部会 △27千円 (5) 首都圏整備促進協議会 △3千円 (6) 首都圏広域地方計画協議会 △38千円 (1)～(6)事務費が見込を下回ったことによる減額</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 国土利用計画等管理事業（国土利用計画の改定、土地利用基本計画の改定、審議会等の開催） 9,009千円 イ 国土利用計画等市町村支援事業（市町村からの要請に応じた必要情報の提供などの技術的支援） 55千円 ウ 土地取引の届出制度に基づく事務（国土法第23条に基づく届出の審査、不動産鑑定業者の登録等） 521千円 エ 九都県市首脳会議首都機能部会（首都機能等に関する諸問題を検討する会議の開催、国への要望活動）110千円 オ 首都圏整備促進協議会（首都圏整備事業に関する要望活動、会議・研修会の開催） 128千円 カ 首都圏広域地方計画協議会（会議の開催、進捗状況報告書の策定、連絡調整会議の開催） 122千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 国土利用計画等管理事業 (ア) 埼玉県国土利用計画の管理運営（第4次計画の管理運営、第5次計画の策定） (イ) 埼玉県土地利用基本計画の管理（埼玉県土地利用基本計画の管理及び改定、県国土利用計画審議会の開催） (ウ) 計画的な土地利用のための総合調整（土地利用計画調整会議、土地利用調整研究会の開催）</p> <p>イ 国土利用計画等市町村支援事業 市町村国土利用計画等の策定支援 ウ 土地取引の届出制度に基づく事務 (ア) 国土利用計画法第23条に基づく届出の受理・審査 (イ) 不動産の鑑定評価に関する法律第22条に基づく申請の受理・審査、不動産鑑定業者登録簿への登録 (ウ) 土地利用審査会事務局（土地利用審査会の開催）</p> <p>エ 九都県市首脳会議首都機能部会 首都圏再生のために必要な首都機能、大都市圏制度の調査検討</p> <p>オ 首都圏整備促進協議会 首都圏整備促進協議会への参画</p> <p>カ 首都圏広域地方計画協議会 首都圏広域地方計画協議会への参画</p> <p>(3) 事業効果 計画的かつ適正な土地利用を推進</p> <p>(4) 補正予算の概要 県国土利用計画審議会等の開催回数の削減に伴い、報酬・使用賃借料等が見込みを下回ったことによる減額</p>						
2 事業主体及び負担区分									
事業主体：県 負担区分：（県10/10）									
3 地方財政措置の状況									
(1)(2)(3)については、普通交付税単位費用（包括算定分－人口－1 企画費－(10)土地対策費）									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3.2人=30,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,930	使用料・手数料	△11					△1,919	8,015
現計額	9,945		584					9,361	